

LINEクーポン事業に対する検証を求める陳情書

要旨
1. LINE クーポン事業に対して事業の目的に照らし合わせ、予算的側面・実施的側面・効果的側面のそれぞれから事業に対する検証すること
2. その検証過程及び内容を公開すること
3. 上記2点を、長岡京市議会に求めます
理由
元来、行政が実行する事業には「目的」が設定されており、議会はその目的に対して「予算的」「実施的」「効果的」のそれぞれの側面から議論し、議会としての結論を出すことが求められていると考えます。
令和4年度第六回議会定例会の初日に、このLINEクーポン事業を含む「第97号議案 令和4年度長岡京市一般会計補正予算(第6号)」が先行して委員会付託され、即日議決されたことは新聞報道等で承知しているところですが、果たしてその議論は上記に上げた「予算的」「実施的」「効果的」側面から検証されたと言えるのでしょうか？
例えば、今回のLINEクーポン事業の目的は「長岡京市LINEクーポン祭実施要綱」によると、「新型コロナウイルスや原材料価格の高騰等の影響を受けた事業者を支援するため」と書かれています。この目的は達成されたのでしょうか？ もしくは達成されていないので

しょうか？そしてそう結論づける根拠はどこにあるのでしょうか？

また、今回の補正予算では事業費として9000万円の予算が増額されています。この増額は

妥当だったのでしょうか？この増額の原因は市民及び市内事業者の税金で賄われている

はずですか？であれば、この増額の原因は一体どこにあったのか、市民は知る権利があると思

います。

第97号議案の議論の中では、LINEクーポン事業で「商品券を販売することの是非」について

多くの時間が割かれてきましたが、それについても疑問が残ります。通常、商品券を販売した場合、

経理的には「預り金」として処理し、売上には計上することは出来ないと解釈しています。

また消費税法上も「物品切手」に該当し、非課税取引となります。すなわち、税法上

「商品とはみなされない」と判断することも出来ます。

今回のLINEクーポンを「事業者を支援」という目的に照らし合わせるのであれば、普段の

客単価に $+α$ の販売を行うか、もしくは商品単価を上げるかのいずれかの方法を事業者が

実施することが、この事業において売上向上に寄与すると考えますが、各事業者がどのように

この事業を活用したのかを、議会で審査するに当たって検証したのでしょうか？

私たちが考えるだけでも、上記のような懸念項目があります。これらを含めた事業全体に

対する検証をどこに求めればいいのかを考える時、長岡京市における最高意思決定機関であり、

あらゆる議案の議決を行い、市が執行する事業の最終責任を負うはずの議会に依頼することが
適当と考えました。

今後、同様の事業やそれ以外の事業においても、調査・検証できる唯一の機関である長岡京
市議会が、今回のLINEクーポン事業に対しても積極的に調査・検証し、その結果を発信して
頂けますよう、お願い申し上げます。